

<報道関係各位>

株式会社ベネッセコーポレーション

代表取締役社長 福島保

第2回 3.11 東日本大震災の影響 子育て調査**震災後10か月、東北の未就学児45.7%、母親45.6%からストレスサイン
ストレスを軽減する環境が必要**

株式会社ベネッセコーポレーション(本社:岡山市、以下ベネッセ)の社内シンクタンク「ベネッセ次世代育成研究所」では、2012年1月に、0～6歳の未就学児をもつ母親3,138名(東北1,128名、首都圏971名、東北および首都圏以外の地域1,039名)を対象に、東日本大震災後の子どもの様子や子育ての状況、意識の変化について、インターネット調査を実施しました。主な調査結果は以下の通りです。

1. 子どものストレスサインのひとつである「甘える様子が震災以前より増加した」と回答した母親は、東北45.7%、首都圏31.9%、東北及び首都圏以外の地域19.7%である。同時に、「自立や成長を感じる様子が震災以前より増加した」と回答した母親は、東北60.7%、首都圏62.9%、東北及び首都圏以外の地域46.8%である。
2. 1年前の同時期と比較して、「子どもの屋外遊び(お散歩も含む)時間が減った」と回答した母親は、首都圏24.3%、東北42.0%、そのうち福島県74.4%である。
3. 調査時点(2012年1月)で、震災以前と比較して「気分がふさぐこと」が「よくある」「時々ある」と回答した母親は、首都圏26.8%、東北45.6%、そのうち福島県51.5%である。
4. 震災後の子育てにおける変化はいずれも東北が大きく、「大人同士が協力して、子どもたちに安心して安全な社会をつくりたいと思うようになった」89.1%、「放射線のことを心配して、食料品を選ぶようになった」73.6%、「新聞や雑誌、インターネットなどの情報をこまめにチェックするようになった」73.0%である。
5. 「子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思うこと」が「よくある」と回答した母親は、東北40.7%、首都圏35.6%、東北及び首都圏以外の地域32.3%である。
6. 震災後の社会が「できていないのでもっとすべき」と思われている上位3項目は、「子どもの生活圏内における放射線の除染」東北80.7%、首都圏79.2%、東北及び首都圏以外の地域80.4%、「被ばくが心配な子どもに対する健康診断」東北79.8%、首都圏78.2%、東北及び首都圏以外の地域75.5%、「信頼できる情報の公表」東北75.4%、首都圏78.4%、東北及び首都圏以外の地域77.5%である。
7. 東北で、震災直後から調査時点(2012年1月)までに、ストレスが軽減した母親の相談先として上位にあがるのは、「配偶者」95.0%、「自分または配偶者の親」87.3%、「子育てを通しての友人・知人(ママ友)」78.3%である。震災後利用したサービスで上位にあがるのは、「子ども向け、または親子で楽しめるイベント」38.4%、「子ども、または親子の集いの広場」32.2%である。

震災後10か月の時点で、生活環境の変化、例えば外遊びの減少などの影響から、とくに東北の未就学児にストレスサインとみられる「甘えの増加」が表れていることがわかりました。この「甘えの増加」は、“大切な人や物を一度離すと二度と戻らないかもしれない”という分離不安から起こると考えられます。同時に母親たちは、子どもたちに自立や成長、他者への優しさも増加しているとは感じています。このことから、震災を経験した子どもたちは、今もストレスを抱えながら、感謝する心や人への思いやりを知り、共感性も伸ばしていることがわかりました。

また、東北の母親は、子どもを守ろうと、放射線への対策、情報収集など震災以前にはなかった変化に対応し子育ての工夫をしています。約半数近くが今も気分の落ち込みがある一方で、子育てができる幸せを感じている人の割合が高いこともわかりました。このことは、震災が起こったことで、命の尊さをより実感した影響ではないかと

考えられます。

母親の気分の落ち込みは子どもにも影響するため、改善は急務です。気分の落ち込みの背景には、放射線、復興の見通しへの心配、また父親の就労の変化、経済面での心配がありますが、これらは個人で解決できないことも多く、社会全体での継続的な施策や支援がさらに必要です。同時に、心配や不安を一人で抱え込まず、身近な人に相談できる環境や、楽しめるイベントや場の提供など、ストレスを軽減できる環境作りが求められているのではないかと考えます。そして、子どもたちにとって安心安全な社会作りを、私たち大人が真剣に考え、継続的に取り組んでいく必要があります。

株式会社ベネッセコーポレーション
 広報部 担当:坂本、三田村、濱野、西沢
 電話:042-356-0657 FAX:042-356-0722

【第1回 3.11 東日本大震災の影響 子育て調査について】

2011年5月に実施した「第1回 3.11 東日本大震災の影響 子育て調査」は、調査地域として、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と、東北及び首都圏以外の地域(北海道、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県)を設定し、首都圏を中心に分析した。http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/disaster/disaster_01.html

2012年1月に実施した第2回調査では、東北(岩手県、宮城県、福島県)を調査地域に追加し、東北を中心に分析した。

●調査概要

名称	「第2回 3.11 東日本大震災の影響 子育て調査」
調査対象	0～6歳の未就学児をもつ母親
調査地域	東北:岩手県、宮城県、福島県 首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 東北及び首都圏以外の地域:北海道、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県
有効回答数	3,138 サンプル
調査時期	2012年1月13日～16日
調査方法	インターネット調査
調査項目	東日本大震災後の子どもの生活や様子、母親の子育て感情、生活の不安、信頼できる情報、これからの日本が力を入れるべきこと、周囲との関わりなど
調査監修 (50音順)	大日向雅美(恵泉女学園大学大学院教授 / 専門:発達心理学) 榊原洋一(お茶の水女子大学大学院教授、小児科医 / 専門:小児科学、小児神経学、発達神経学) 汐見稔幸(白梅学園大学学長、東京大学名誉教授 / 専門:教育学、教育人間学、育児学) 菅原ますみ(お茶の水女子大学大学院教授/専門:発達心理学、子どものパーソナリティ発達、発達精神病理学)

サンプル内訳

・都道府県別

	東北	首都圏	東北及び首都圏 以外の地域
岩手県	236	—	—
宮城県	618	—	—
福島県	274	—	—
埼玉県	—	174	—
千葉県	—	155	—
東京都	—	339	—
神奈川県	—	303	—
北海道	—	—	169
愛知県	—	—	247
大阪府	—	—	302
兵庫県	—	—	175
福岡県	—	—	146
合計	1,128	971	1,039

・子どもの年齢別

	東北	首都圏	東北及び首都圏 以外の地域
0歳	175	29	38
1歳	229	185	182
2歳	184	164	180
3歳	167	158	161
4歳	151	155	166
5歳	134	169	194
6歳	88	111	118
合計	1,128	971	1,039

・県内エリア別(東北回答者のみ)

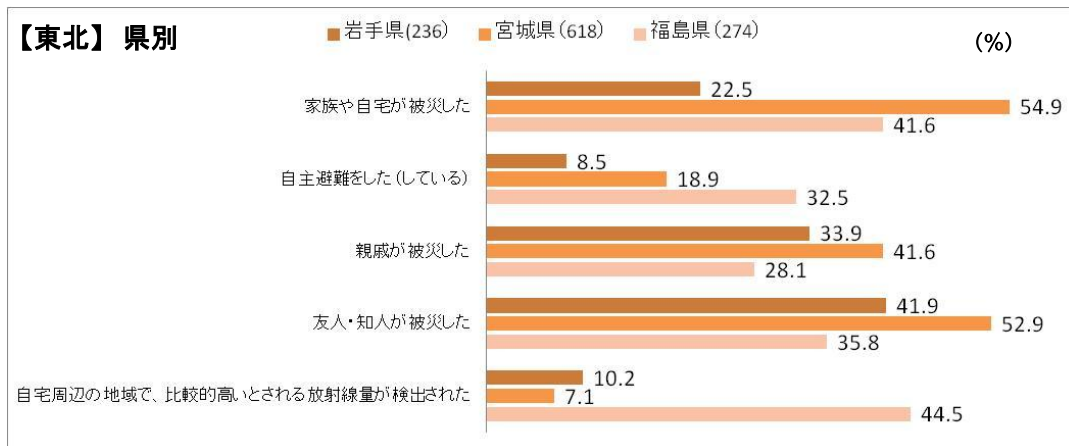
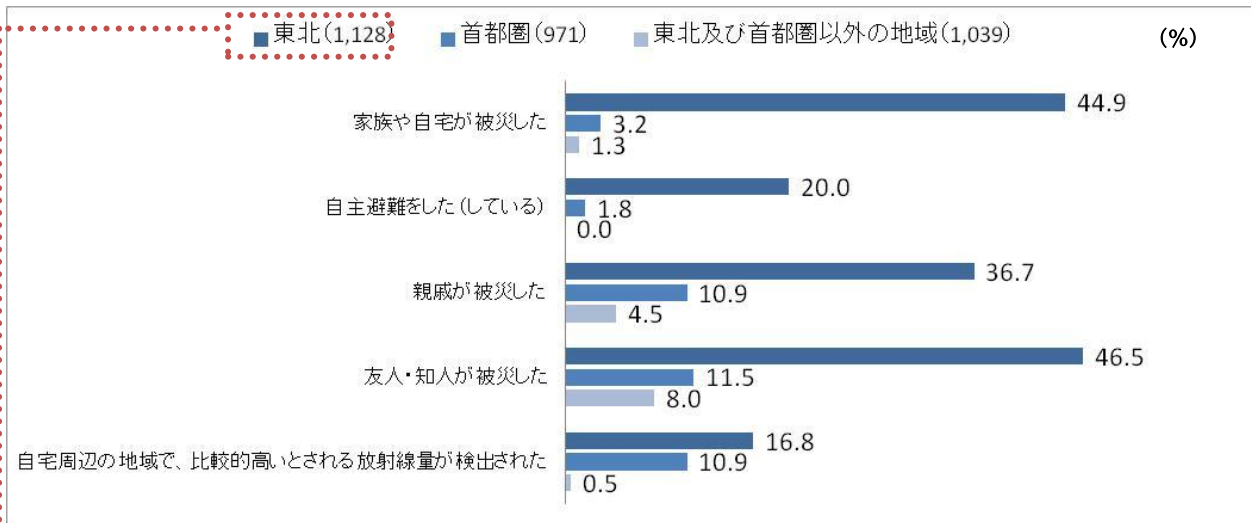
岩手県	本調査	
	回答者数	割合
盛岡	100	42.4%
県南	103	43.6%
沿岸	22	9.3%
県北	11	4.7%
合計	236	100.0%

宮城県	本調査	
	回答者数	割合
仙台都市圏	510	82.5%
仙南圏	31	5.0%
石巻圏	30	4.9%
大崎圏	27	4.4%
気仙沼・本吉圏	4	0.6%
登米圏	8	1.3%
栗原圏	6	1.0%
不明	2	0.3%
合計	618	100.0%

福島県	本調査	
	回答者数	割合
中通り	182	66.4%
浜通り	49	17.9%
会津	41	15.0%
不明	2	0.7%
合計	274	100.0%

回答者の被災状況

Q. 震災とあなたの関係について、次の中からあてはまるものすべてをお答えください。



※14項目のうち、5項目を抜粋。

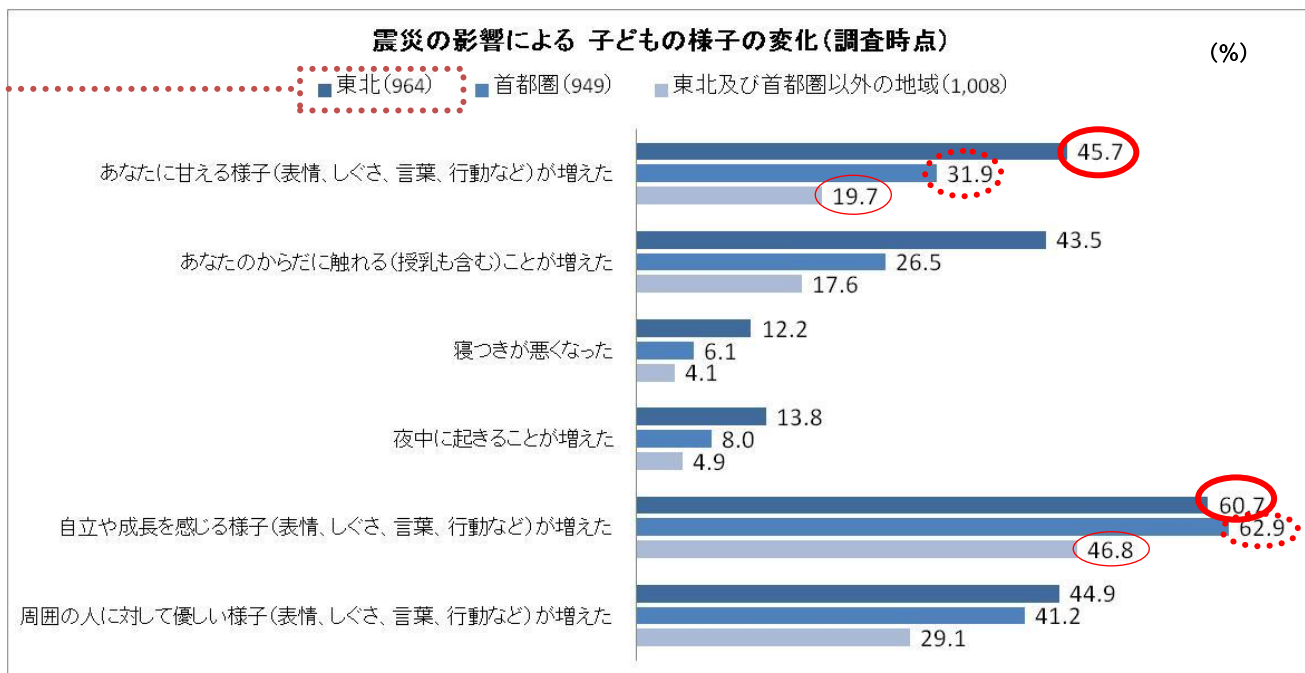
●調査結果詳細

1. 調査時点(2012年1月)で、子どものストレスサインのひとつである「甘える様子の増加」は、東北、首都圏、東北及び首都圏以外の地域の順に高い傾向であった(東北45.7%、首都圏31.9%、東北及び首都圏以外の地域19.7%)。

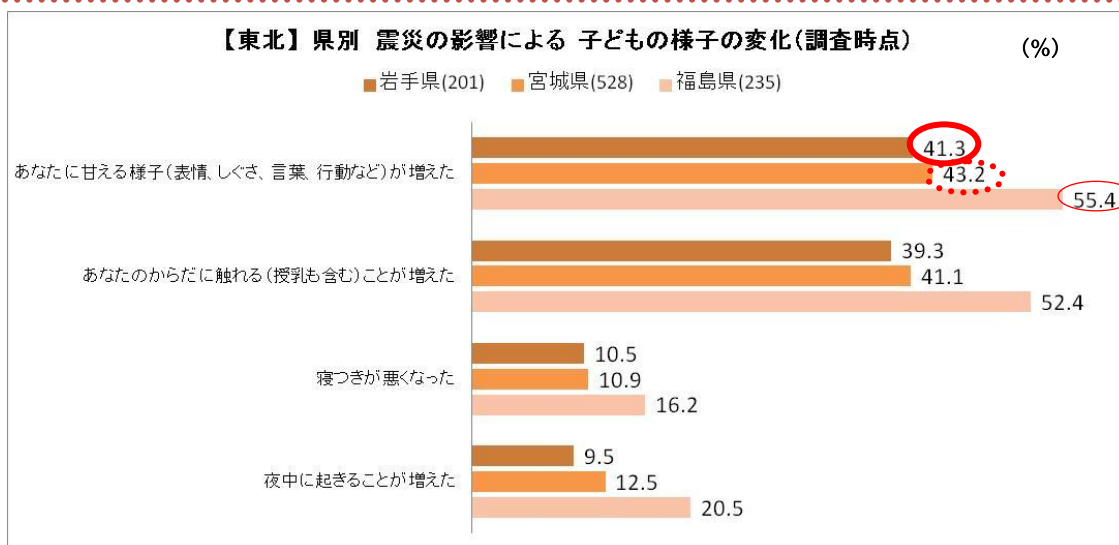
さらに東北を県別でみると、「甘える様子の増加」は、岩手県41.3%、宮城県43.2%、福島県55.4%で、福島県がもっとも高くなっている。

同時に、「自立や成長を感じる様子の増加」は、東北60.7%、首都圏62.9%、東北及び首都圏以外の地域46.8%であり、東北と首都圏では約6割を占める。

Q. 震災以前と、最近2週間くらいを比較してお答えください。震災の影響で、お子さまの次のような言動の変化がみられましたか。それぞれお答えください。



※「とてもあてはまる」+「ややあてはまる」の%。
 ※0歳11か月以上の子どもをもつ母親のみ回答。
 ※20項目のうち、6項目を抜粋。



※「とてもあてはまる」+「ややあてはまる」の%。
 ※0歳11か月以上の子どもをもつ母親のみ回答。
 ※20項目のうち、4項目を抜粋。

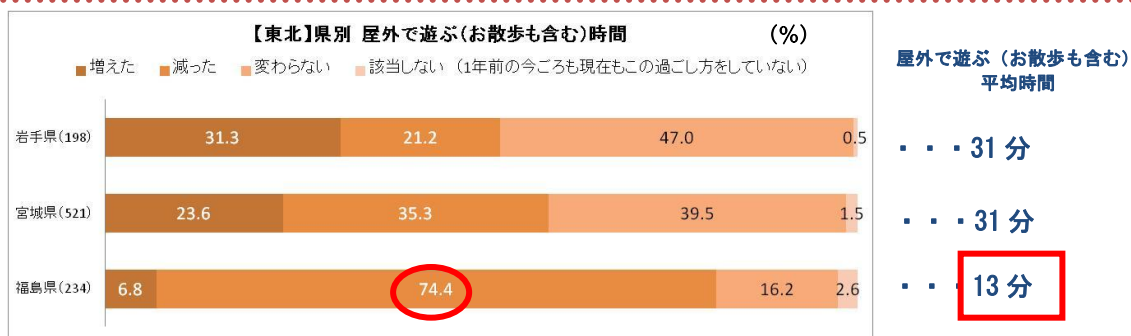
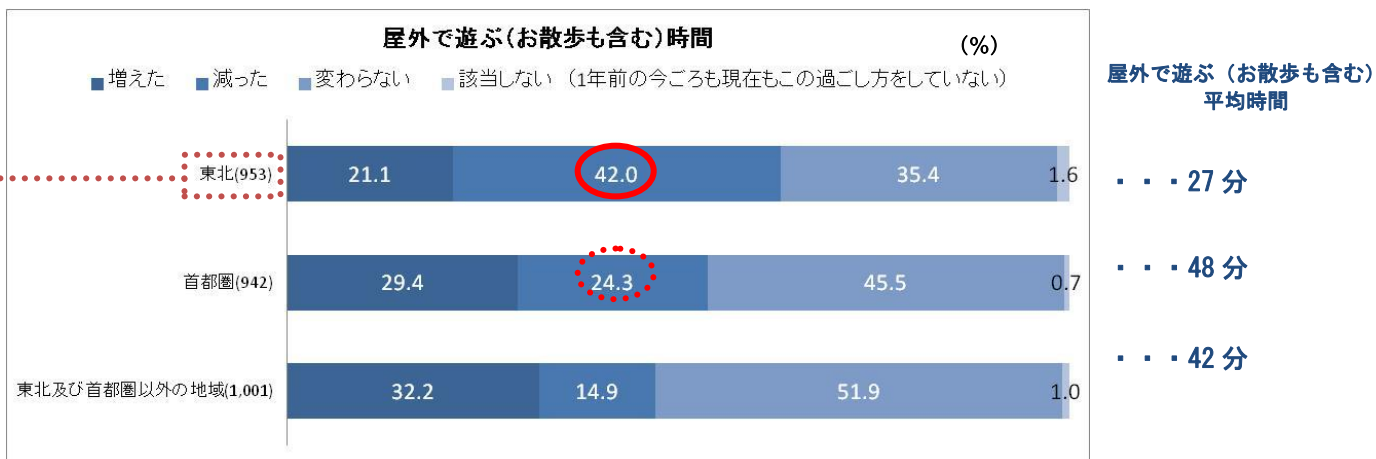
2. 1年前と比べて、子どもの屋外遊びが減った(2012年1月時点)と回答した母親は、東北 42.0%、首都圏 24.3%、さらに東北を県別でみると福島県では 74.4%である。

平均時間をみると、福島県の子どもの屋外遊び(園以外)の平均時間は 13分と他の地域と比べ少なかった。その理由について、福島県の母親の 97.1%が放射線の健康への影響が心配だからと答えている(図表省略)。

さらに「屋外遊びの減少」、子どもの様子の変化に影響することがわかった。

Q. 1年前の今ごろと、最近2週間くらいを比較してお答えください。お子さまの過ごし方(幼稚園・保育園など定期的に通っている施設での過ごし方を含まない)で、次の時間にどのような変化がみられましたか。それぞれお答えください。

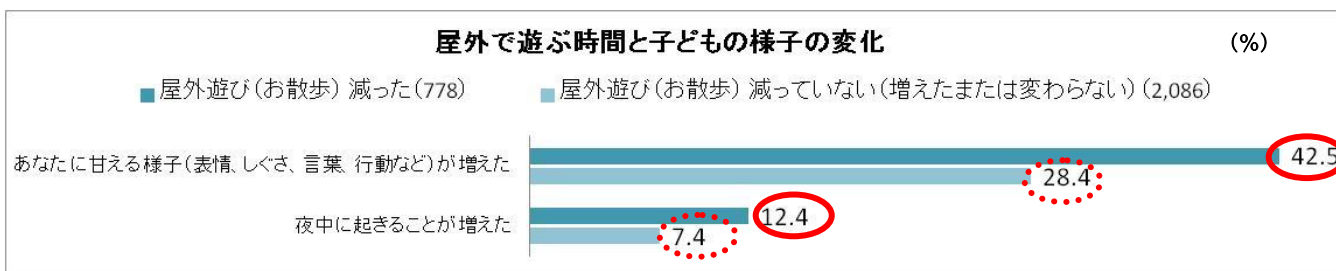
／Q. 最近2週間くらいの平日についてお答えください。お子さまの過ごし方(幼稚園・保育園など定期的に通っている施設での過ごし方を含まない)で、次の時間は1日あたりどれくらいですか。



※1歳以上の子どもをもつ母親のみ回答。

※屋外で遊ぶ(お散歩も含む)平均時間は、「0分」を0分、「約15分」を15分、「約1時間」を60分、「4時間より多い」を300分のように置き換えて算出した。屋外で遊ぶ(お散歩も含む)時間に「該当しない(1年前の今ごろも現在もこの過ごし方をしていない)」と回答した人、1日あたりどれくらいの時間が「わからない」と回答した人は分析対象から除外した。

▼「屋外で遊ぶ時間」が「減った」子どもは、「減っていない」子どもと比べ、「甘えの増加」や「夜中に起きることが増えた」傾向がみられる。

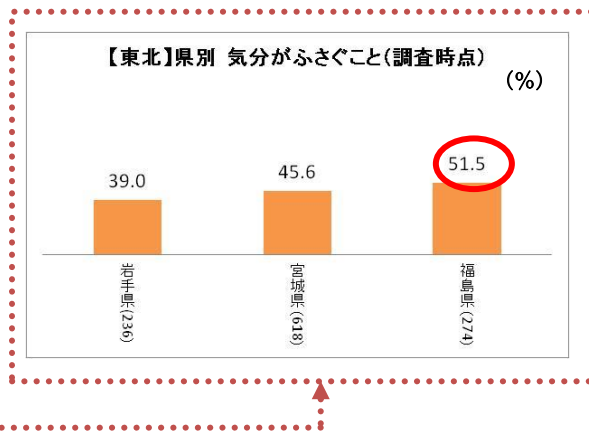
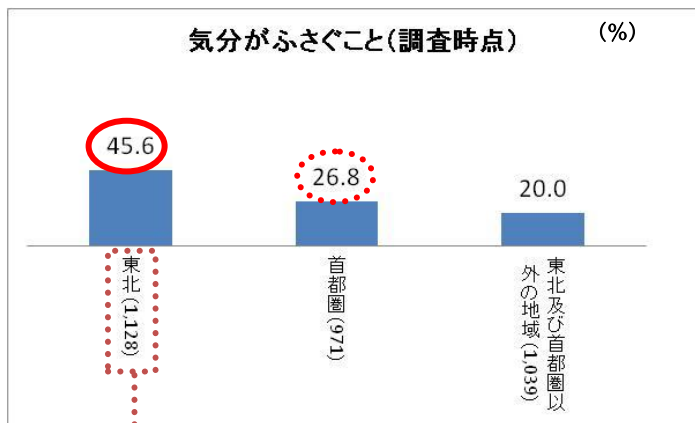


※1歳以上の子どもをもつ母親のみ回答。

※「あなたに甘える様子(表情、しぐさ、言葉、行動など)が増えた」、「夜中に起きることが増えた」に、「とてもあてはまる」+「ややあてはまる」の%。

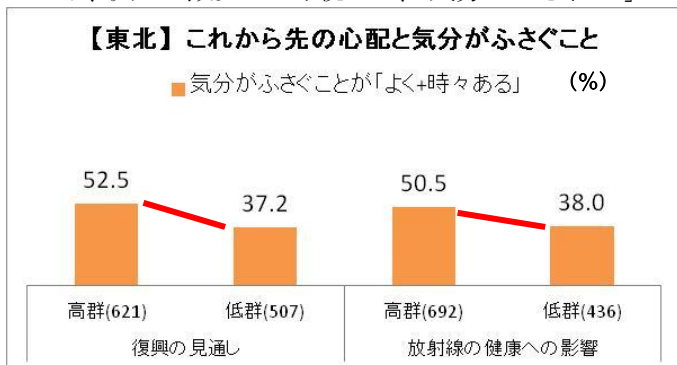
3. 調査時点(2012年1月)で、震災以前と比較して「気分がふさぐこと」が「よくある」「時々ある」と回答した母親は、東北で45.6%、首都圏26.8%で、さらに東北を県別で見ると福島県では約半数(51.5%)である。「気分がふさぐこと」の背景には、「復興の見通し」、「放射線の健康への影響」の心配、配偶者の「勤務時間が長くなった」、「収入が減少した」がある。さらに、「気分がふさぐこと」は子どもの様子の変化とも関連があることがわかった。

Q. 震災以前と、最近2週間くらいを比較してお答えください。震災の影響で、あなたに次のようなことがありますか。それぞれお答えください。

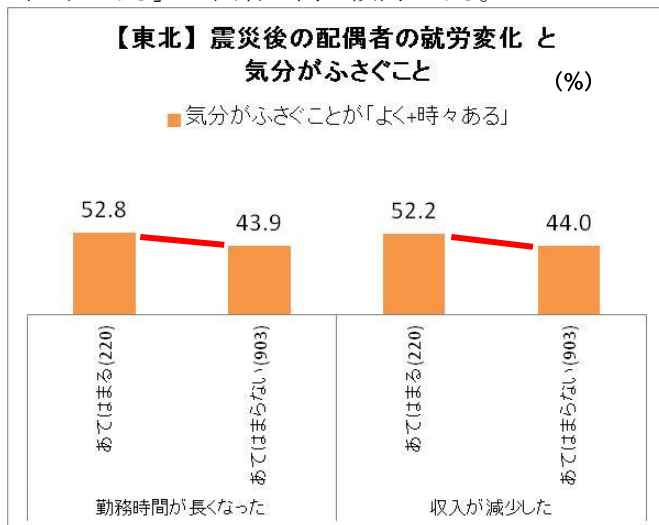


※「よくある」+「時々ある」の%。

▼復興の見通し、放射線の健康被害について心配が大きい母親、また、震災後、配偶者の勤務時間が長くなったり、収入が減少した母親ほど、「気分がふさぐこと」が「よく+時々ある」との回答が高い傾向である。

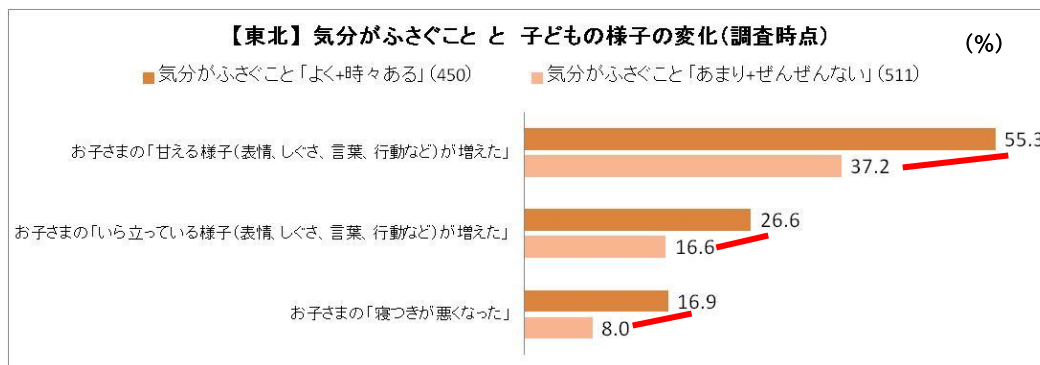


※「復興の見通し」、「放射線の健康への影響」は、「とても心配だ」と回答した人を高群、「やや心配だ+あまり心配でない+ぜんぜん心配でない」と回答した人を低群とした。



※配偶者がいる母親のみ回答。

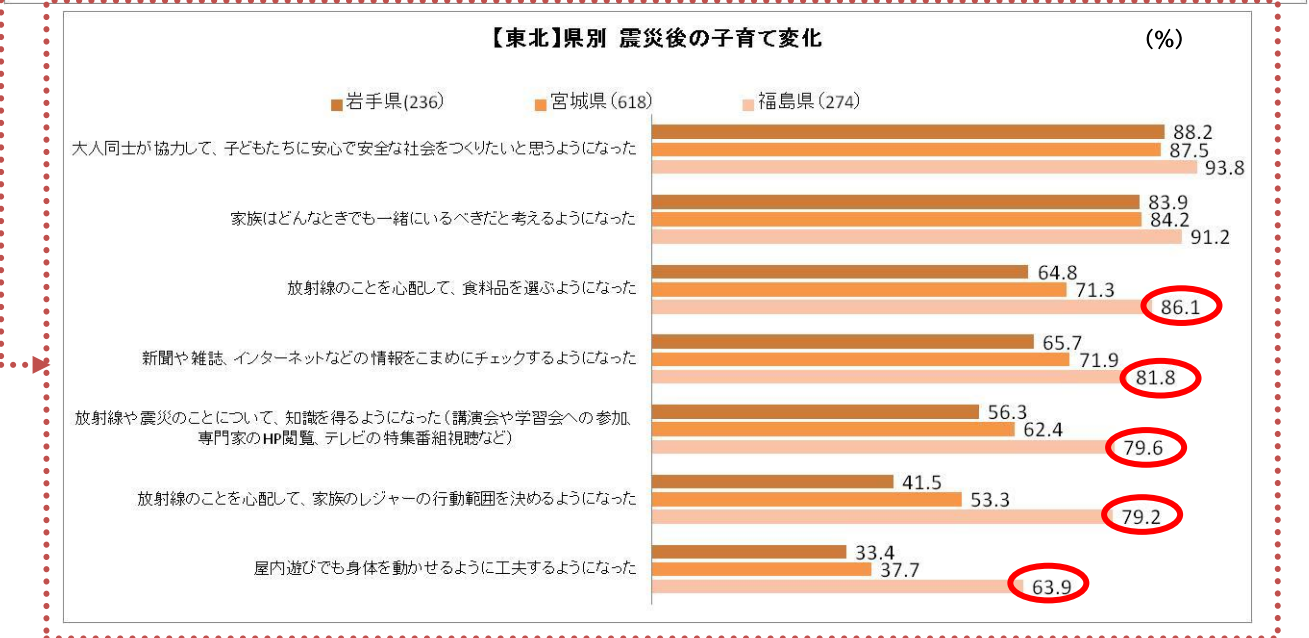
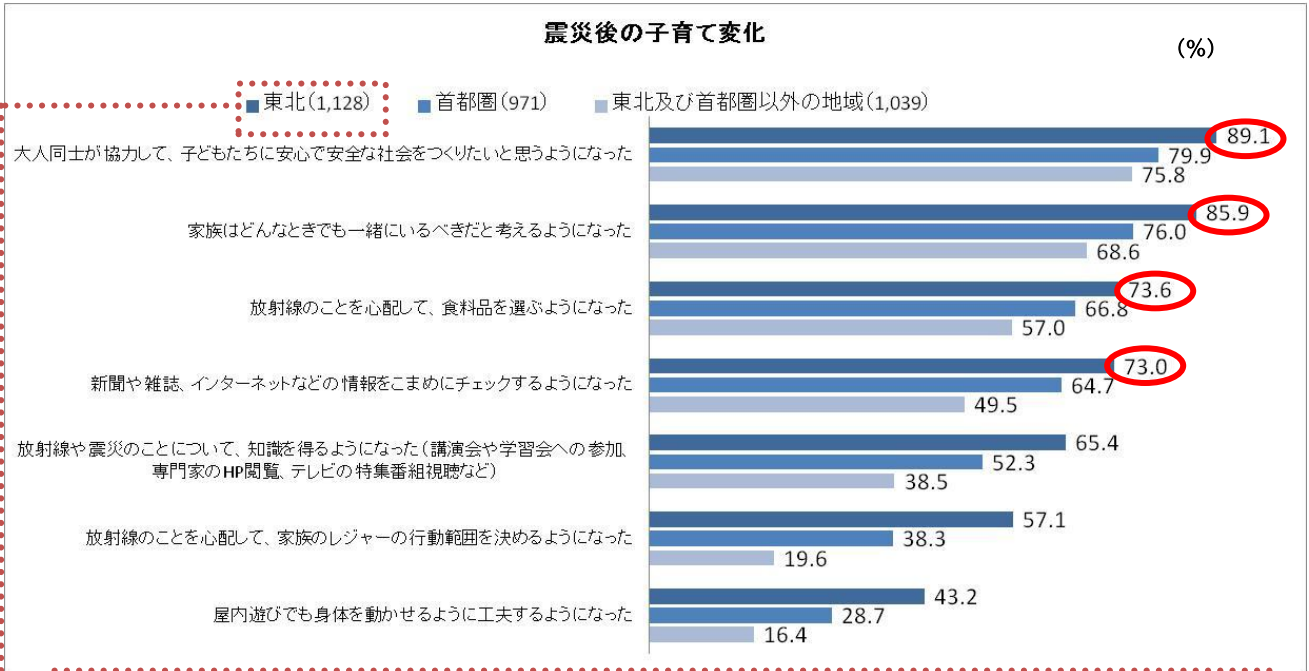
▼さらに、「気分がふさぐこと」が「よく+時々ある」母親は、「あまり+ぜんぜんない」母親と比べ、子どもの様子の変化において、「甘えの増加」「いら立ちの増加」「寝つきの悪化」の回答が高い傾向にある。



※0歳 11 か月以上の子どもをもつ母親のみ回答。
 ※「あなたに甘える様子(表情、しぐさ、言葉、行動など)が増えた」、「いら立っている様子(表情、しぐさ、言葉、行動など)が増えた」、「寝つきが悪くなった」に、「とてもあてあまる」+「ややあてはまる」の%。

4. 震災後の子育てにおける変化はいずれも東北が大きく、「大人同士が協力して、子どもたちに安心して安全な社会をつくりたいと思うようになった」**89.1%**、「家族はどんなときでも一緒にいるべきだと考えるようになった」**85.9%**、「放射線のことを心配して、食料品を選ぶようになった」**73.6%**、「新聞や雑誌、インターネットなどの情報をこまめにチェックするようになった」**73.0%**である。さらに、東北を県別でみると、とくに放射線対策や情報収集の項目は、福島県が高い傾向である。

Q. 震災後の子育ての中で、あなたは次のことについて、どれくらいあてはまりますか。それぞれお答えください。

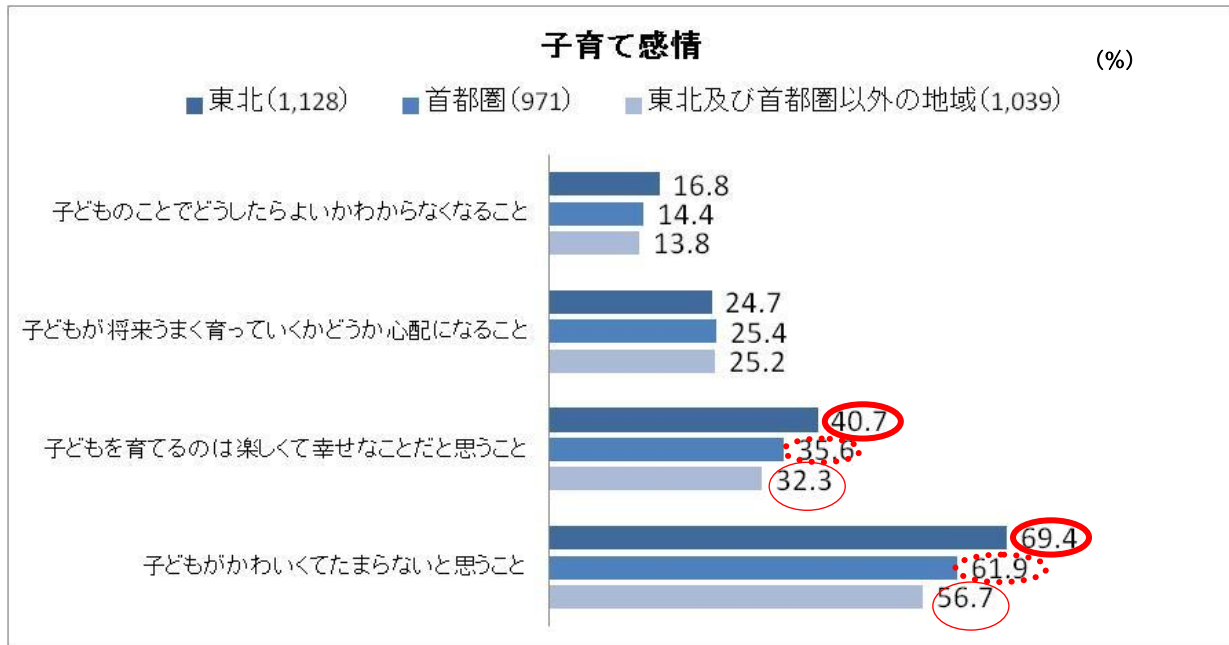


※「とてもあてはまる」+「ややあてはまる」の%。

※26項目のうち、7項目を抜粋。

5. 「子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思うこと」が「よくある」と回答した母親は、東北 **40.7%**、首都圏 **35.6%**、東北及び首都圏以外の地域 **32.3%**である。また、「子どもがかわいくてたまらないと思うこと」が「よくある」と回答した母親は、東北 **69.4%**、首都圏 **61.9%**、東北及び首都圏以外の地域 **56.7%**で、いずれも東北がもっとも高い。

Q. あなたは、最近、子育てについて次のようなことを感じることはありますか。それぞれお答えください。

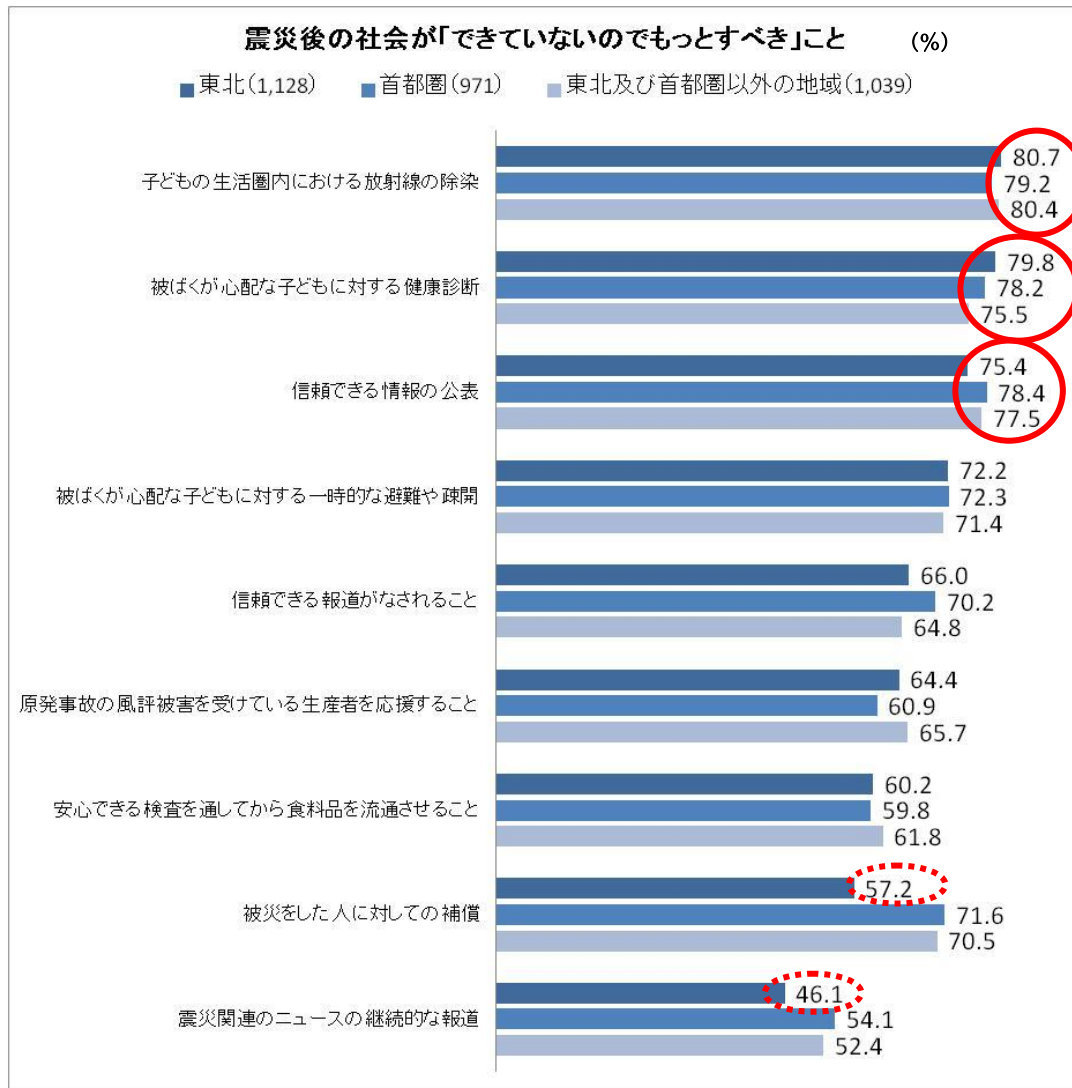


※「よくある」の%。

※14項目のうち、4項目を抜粋。

6. 震災後の社会が、「できていないのもっとすべき」と思われている上位3項目は、「子どもの生活圏内における放射線の除染」(東北80.7%、首都圏79.2%、東北及び首都圏以外の地域80.4%)、「被ばくが心配な子どもに対する健康診断」(東北79.8%、首都圏78.2%、東北及び首都圏以外の地域75.5%)、「信頼できる情報の公表」(東北75.4%、首都圏78.4%、東北及び首都圏以外の地域77.5%)であった。一方で、「被災をした人に対する補償」、「震災関連のニュースの継続的な報道」は、東北は他の地域と比較して、低い傾向である。

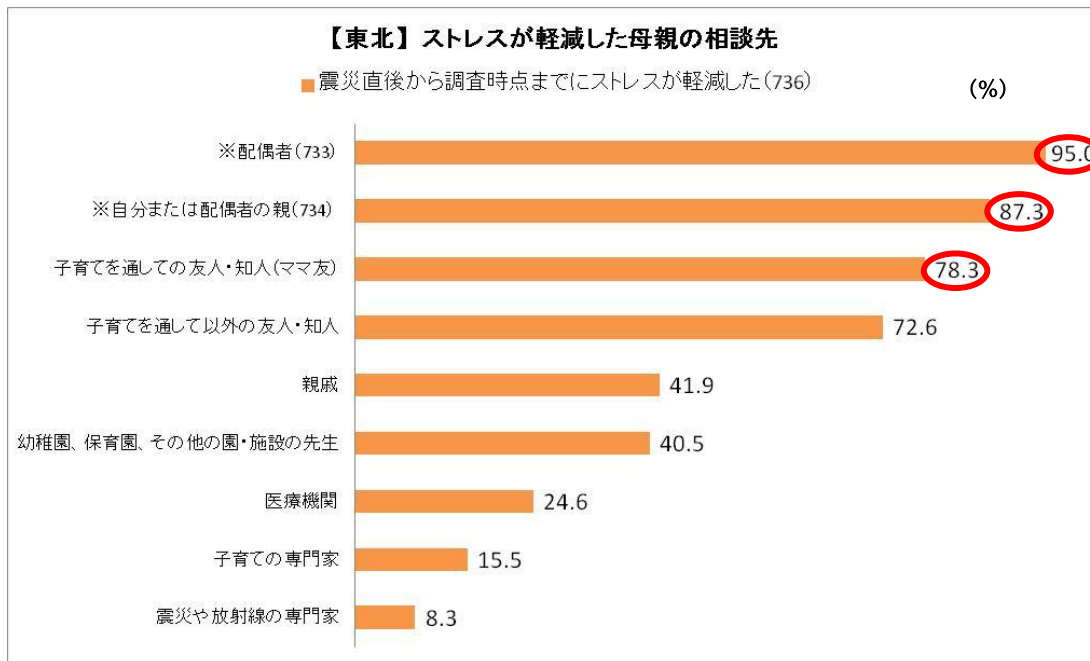
Q. 震災後の社会について、次のことはどれくらいできていると思いますか。あてはまるものを選んでください。それぞれお答えください。



※14項目のうち、9項目を抜粋。

※「十分できている」「まあできているがもっとすべきだ」「できていないのもっとすべきだ」「必要ない」の4択でたずね、「できていないのもっとすべきだ」と回答した%。

7. 東北で、震災後から調査時点(2012年1月)までに、ストレスが軽減した母親の相談先として上位にあがるのは、「配偶者」95.0%、「自分または配偶者の親」87.3%、「子育てを通しての友人・知人(ママ友)」78.3%である。震災後利用したサービスで上位にあがるのは、「子ども向け、または親子で楽しめるイベント」38.4%、「子ども、または親子の集いの広場」32.2%である。

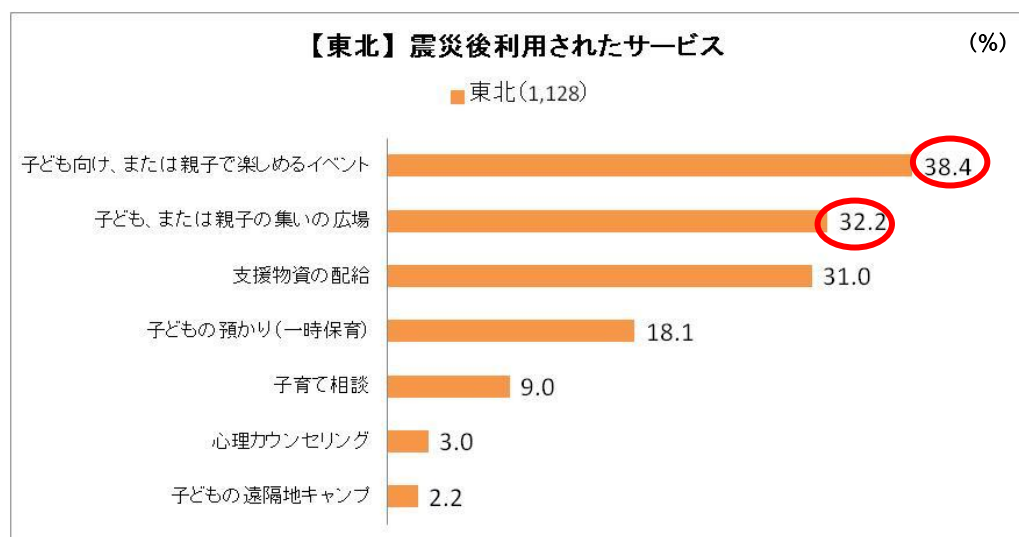


※「ストレス軽減」は震災直後と調査時点のストレスをたずねた設問について各項目への回答を得点化して合計を算出し、震災直後と調査時点と比較したときに、合計得点が減少している人を「ストレスが軽減した」とした。

※相談先は、各項目に対し、「電話で」「メールで」「直接会って」「その他の手段で」相談したと回答した%。

※「配偶者」、「自分または配偶者の親」は、それぞれがいる母親のみ回答。

Q. 震災後から現在まで、次のようなものがありましたか。それぞれお答えください。



※「あるので利用した」の%。

● 上図にあるいずれのサービスも、利用した人の約8割以上が「とても+まあ役立った」と回答している(図表省略)。どのサービスも、必要としている人にとっては役立つものであったことがわかる。

●専門家の解説 (50 音順)

大日向雅美(恵泉女学園大学大学院教授) 専門:発達心理学

3.11 から 10 か月を経て行われた今回の調査は、地震と津波という自然災害に原発事故が加わった東日本大震災の被害の大きさと深刻さを改めて浮き彫りにしたといえましょう。東北、とりわけ福島県の母親たちが、終幕の道筋の見えない原発事故の不安に慄いています。しかし、母親たちはただ打ちのめされているだけではありません。不安と苦悩のさなかにあって、身近な人の支えを心の支えとしながら、子どもを守るために懸命に子育てに立ち向かい、環境問題に関心を高めています。こうした母親たちの姿に、私たちは 3.11 によって学んだ生命の尊さとそこから生まれる共感を、新たな地域・社会を創り出す力へと発展させていかなければならないことを考えさせられます。被災地の母親たちの懸命な闘いを支え、共に復興に向けた歩みを続けていくためにも、本調査が今後とも継続されていくことを期待しています。

榎原洋一(お茶の水女子大学大学院教授、小児科医) 専門:小児科学、小児神経学、発達神経学

今回の調査結果を見て 3 つの大きな発見がありました。一つ目は、東日本大震災が、親と子どもの心と行動に、いまだに影響を与えているということです。もちろん、被災地ではまだまだあの災害からの復興は始まったばかりです。二つ目は、被災地から遠隔の都市に生活する親子の心と体にも大きな影響を与え続けているということです。今回の調査では、被災地以外でも親子が、大きなストレスのもとに生活をしている実態が明らかになりました。あの災害の被災地は、日本全体だったといってもよいでしょう。

そして三つ目の発見は、全く予期していなかったことでした。被災地に限らず、日本中の子どもたちが、あの災害の後で、他人を思いやる気持ちが大幅に強くなっていることです。「子どもの様子の変化」の表からも明らかのように、親への甘えの増加や睡眠障害の増加以上に、「周囲の人に対して優しくなった」などの共感性の増加が認められたのです。私は子どもたちのしなやかで力強い心を垣間見たような気がしました。

汐見稔幸(白梅学園大学学長、東京大学名誉教授) 専門:教育学、教育人間学、育児学

「やはり・・・」というのが今回の調査の結果を見た最初の感想でした。人間は幼ければ幼いほど親に依存しなければ生きていけないわけですが、その分、親の気分の影響を強く受けます。親の不安が強くなると、子どもの不安も強くなる傾向が出てきます。また脳の機能が大人のように分化していないので、子どもであるほど、現実からの情報と記憶などでつくる頭の中の情報世界が一体化しがちです。その分、地震や津波という不安の世界に大人よりも簡単に入って、再びの体験がおこります。それが子どもに PTSD が強く出る理由でしょう。

そうしたことがデータで確認されたのが今回の調査です。このデータをどう読めばいいのでしょうか。このデータから読み取れるだけを読み取って、何とか次世代である子どもが健やかに育つ環境をつくるための方策を探し出す、よすがとしたいと願っています。アイデア豊かな提案をお待ちしています。

菅原ますみ(お茶の水女子大学大学院教授) 専門:発達心理学、子どものパーソナリティ発達、発達精神病理学

復興・復旧への努力が続くなか、被災地のお母さんと子どもたちのストレスはやはりまだ厳しい状況にあります。とくに原子力発電所の事故の影響は大きく、子どもたちの外遊びの時間を大きく減らしています。子どもが受けるストレスは、こうした直接的な生活ストレスに加え、親や周囲のおとなたちの疲れや不安も、コミュニケーションを通して間接的に子どもたちのこころの安定をおびやかします。今回の調査ではこうした心配なストレス反応とともに、たくましく成長していく子どもたちの様子や子育てに対する母親たちの前向きさも浮き彫りになりました。子どもの生活圏の除染や健康診断、信頼できる情報の公開、一時的な避難や疎開などできることをしっかりやって欲しい、という願いは、被災地だけでなく全国の母親たちの共通のものであることも明らかになりました。ストレス状況の長期化で親子の疲れがこれ以上たまり過ぎないように、生活状況の改善を急ぐことはもちろんのこと、相談事業やイベント・キャンプの実施などのさまざまな支援の継続によって、子どもたちの発達環境を守っていく努力が求められます。

●ベネッセ次世代育成研究所と、ベネッセからの震災関連子育て情報提供

【ベネッセ次世代育成研究所】

日本では少子高齢化、核家族化、女性の社会進出等、社会環境の変化が加速し、家族のあり方や親子関係を含めた子どもの成育環境に大きな変化が起こっています。このような中、ベネッセ次世代育成研究所は、個人や家族の生活視点を大切にしながら、子どもや家族が「よく生きる」ための調査研究を行っています。

■URL■ <http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/>

【チャイルド・リサーチ・ネット 東日本大震災の子ども学:子どもの心のケア】

チャイルド・リサーチ・ネットは、ベネッセの支援のもとで運営されるインターネット上の「子ども学」(Child Science)の研究所です。今回の震災にあたり、子ども達の心のケアにご尽力されている方々の参考になればと「東日本大震災の子ども学:子どもの心のケア」という新コーナーを設置しました。

■URL■ <http://www.blog.crn.or.jp/>

【こどもちゃれんじ 非常時の子育て情報サイト】

ベネッセの幼児向け通信教育教材「こどもちゃれんじ」では、非常時に役立つ子育て情報を集めたサイトを開設しました。震災により子育てに困難や不便を抱える方々のご負担を少しでも軽減し、子どもたちの心身の健康につながればと願います。

■URL■ <http://care.shimajiro.co.jp/>